

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】

1-3 月期は台風被害で+5.7%に減速

経済研究部 研究員 齊藤 誠

(03) 3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 1-3 月期は前年同期比+5.7%

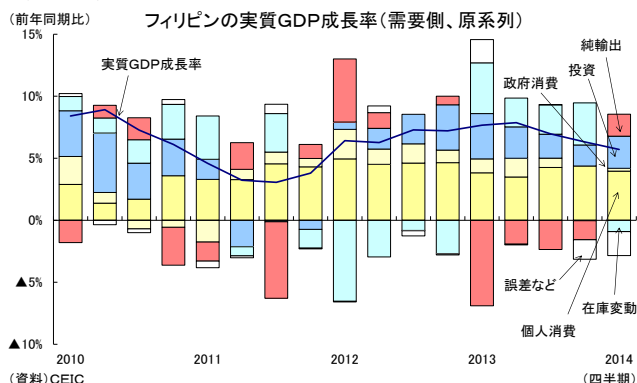
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は5月29日、2014年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で5.7%の増加となり、前期（同+6.3%）および市場予想¹（同+6.4%）を下回った。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、在庫変動を除けば内需、外需ともに改善している。個人消費は、前年同期比+5.8%（前期：同+5.9%）と若干減速したものの、投資は前年同期比+11.2%（前期：同+8.0%）と半年ぶりの2桁増、政府消費は前年同期比+2.0%（前期：同▲0.4%）と改善した。外需は、輸出が前年同期比+12.6%（前期：同+3.2%）、輸入が前年同期比+8.0%（前期：同+6.4%）とそれぞれ加速した。外需の成長率への寄与は+1.8%ポイント（前期：同▲1.5%ポイント）と5四半期ぶりにプラスに転換した。

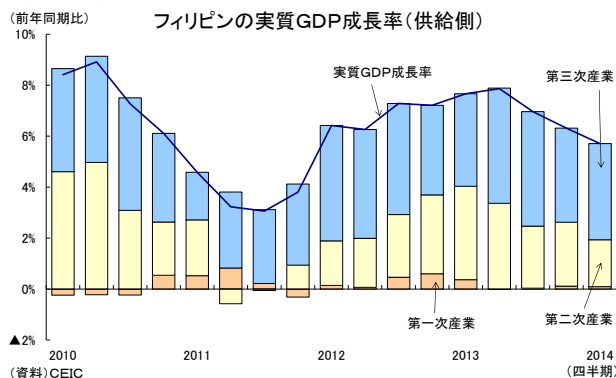
供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業が前年同期比+5.5%（前期：同+7.6%）と減速した。特にGDPの2割強を占める製造業が前年同期比+6.8%（前期：同+12.0%）と半減した影響が大きい。その他の産業では、第一次産業が前年同期比+0.9%（前期：同+0.9%）と横ばい、第三次産業が前年同期比+6.8%（前期：同+6.7%）と小幅に加速した。

1-3月期の海外からの純所得²は前年同期比+17.3%（前期：同+12.3%）と大きく伸びたことから、国民総所得（GNI）については前年同期比+7.6%（前期：同+7.2%）と加速した。

（図表1）



（図表2）



¹ Bloomberg 調査

² フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

2. 復興需要で成長が加速

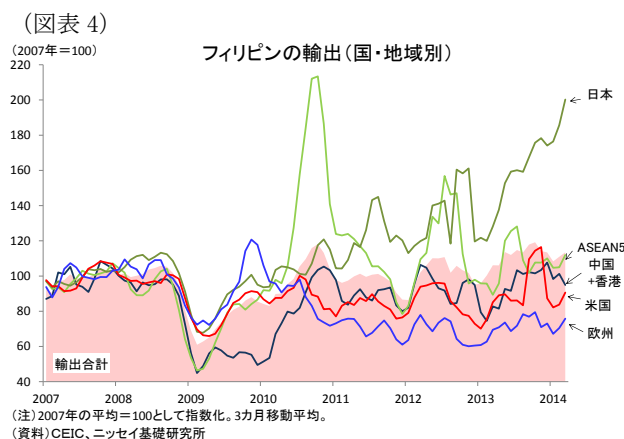
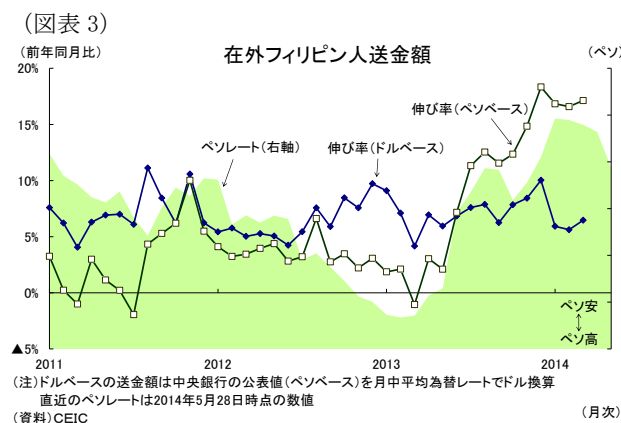
2014年1-3月期の成長率は前年同期比+5.7%と、2年ぶりに6%台を割った。今期の悪化は、昨年11月の大型台風の影響による農業生産の減速や、食品加工などのサプライチェーンの乱れなど生産面の落ち込みが主因であった。一方、需要項目を見ると、投資・輸出の伸び率は揃って2桁増に加速、消費の減速は小幅に留まるなど内容は悪くはない。先行きは消費・投資・輸出それぞれに好材料と悪材料を抱えつつも、景気は回復傾向にあると見ている。

消費については、インフレ率（4%前後）を上回る賃金上昇率（6-7%）を背景に消費は底堅さを維持するだろう。しかし、加速までは見込んでいない。4月以降、為替市場ではペソ安からの調整局面が続いている。従って、1-3月期の消費を支えた海外出稼ぎ労働者からの送金額（図表3）は今後伸び悩むことになるだろう。また、今年予測されているエルニーニョ現象が発生した場合、農産物が打撃を受けてインフレ率³が上昇し、消費に下押し圧力が働く可能性もある。

投資については、1-3月期は機械投資が前年同期比+20%超と高い伸びを維持し、建設投資が不動産バブル懸念に伴う融資の審査基準の厳格化⁴の影響で足を引っ張る構図であった。しかし、足元ではセメント販売量が増加するなど台風被害からの復興需要⁵が始まっており、今後は建設投資が改善する期待は高い。復興需要は仮設住宅建設やインフラ復旧などで今後加速し、1年程度は成長の押し上げ要因になるだろう。

輸出については、今後減速すると見ている。1-3月期は全体の4分の1を占める日本向けが消費増税の駆け込み需要で主力の電子製品を中心に輸出が伸びたものの（図表4）、4月以降は駆け込みの反動減で日本向けの輸出が大きく減速するとみる。実際に日本の貿易統計を見ると、4月のフィリピンからの輸入額（円ベース）は前年同月比+9.7%（1-3月平均：同+42.6%）と急低下している。今後は強力な牽引役が不在となるなか、緩やかに景気回復を続ける欧米向け輸出への期待は高い。

このように今後の消費・輸出への期待は高くないものの、復興需要で投資が牽引役となり成長率は再び6%台半ばへと回復するだろう。



³ 食品・非アルコール飲料の価格上昇率（前年同月比）は、13年8月の+1.8%から14年1-3月（平均）で+5.8%まで上昇。

⁴ 昨年1月から、中銀が銀行に対して、不動産バブルの拡大と不良債権の増大を監視するために、不動産融資に対する情報公開を強化して以降、不動産融資基準を厳格化した金融機関が増えている。

⁵ 政府は、台風被災地の復興に2017年までに3,610億ペソを投じる計画。（仮設住宅の建設と被災者の移転に1,833億ペソ、公共インフラの復旧に284億ペソ充てられる予定）

3. 今後の注目点

フィリピンの成長率は、他のアジア新興国のなかでも高水準が続いているものの、中期的に維持するための土壌は依然として弱い。フィリピンは外国企業にとっては英語が話せる労働力や充実した投資優遇措置などの魅力を持つが、首都圏の交通渋滞、港湾・空港の混雑などインフラが未成熟であり、電力需給の逼迫で電気代が高額となっている。このために製造業の裾野が広がらず、雇用の改善が進まない⁶。国内雇用を増やして中間層を育てなければ、いつまでも国内消費は出稼ぎ依存の状況から抜け出すことはできない。インフラ整備や電力供給力の引き上げ、外資規制の緩和などによって製造業の投資意欲を掻き立てられるか、政府の取り組みに注目したい。

⁶主力のIT分野のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の雇用は一部の高学歴人材に偏重している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。